

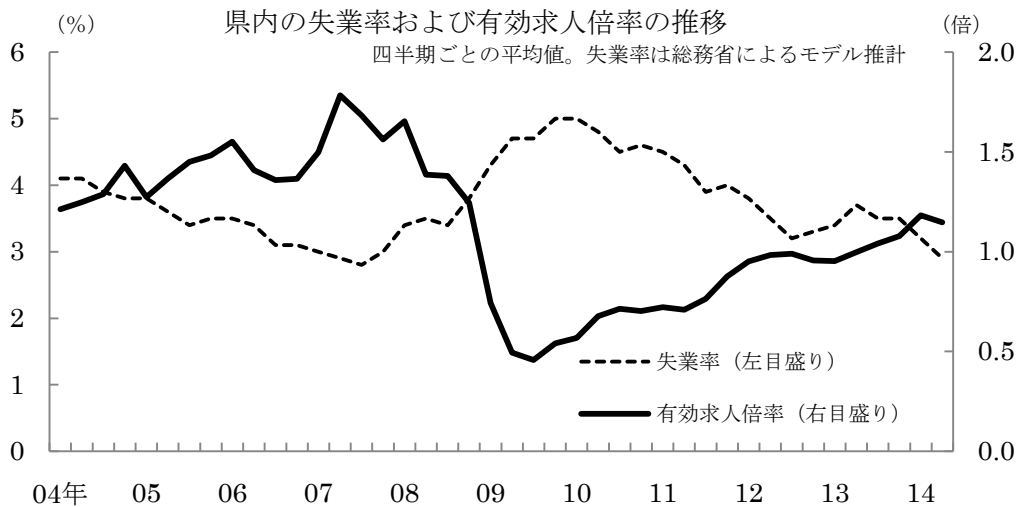
[掲載紙] 朝日新聞「上州経済風信」

[掲載日] 2014年9月18日

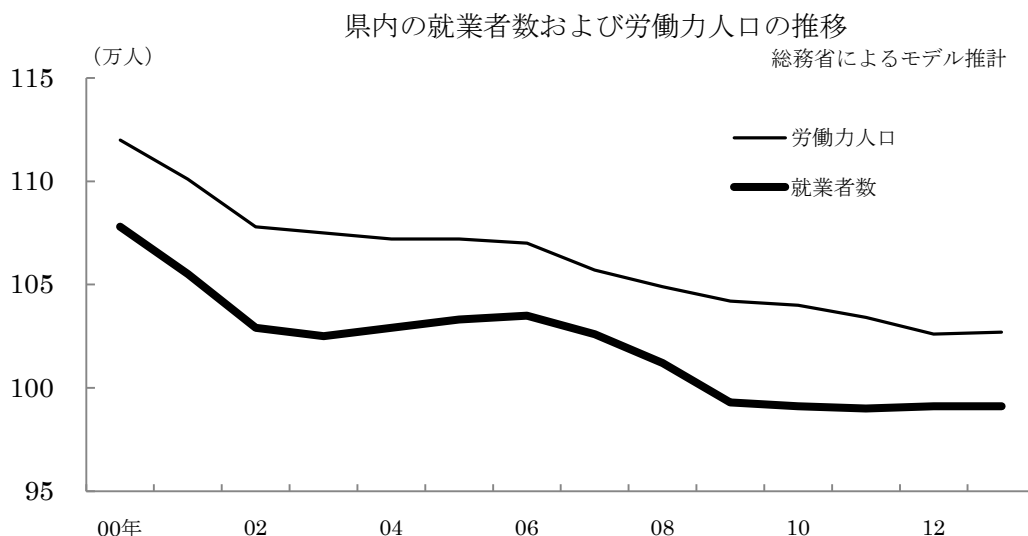
[テーマ] 企業の人手不足解消のために一家計が喜ぶ環境作りを一

県内各地の企業経営者の方々と様々な経済問題について意見交換させていただいているが、人手不足もその一つだ。建設業、運輸業や卸・小売業を中心に、人手確保に苦慮している企業が少なくない。

県内の失業率はこのところ、着実に低下傾向をたどり、有効求人倍率も昨年半ばから1倍を超える状態となっている。しかしながら、仕事についている人の数である就業者数は横ばい圏内で、一向に増加の気配が現れてこない。働く意思を持つ労働力人口が減少しているからだ。少子高齢化に伴う労働力人口の減少は以前から懸念されていたが、長引くデフレやリーマン・ショック後の景気後退などで労働需要の低迷が続いたため、これまでは人手不足という形で顕在化してこなかった。



一方で、労働力人口の減少という大きな下押し圧力にもかかわらず、就業者数が底堅く推移していることは注目すべき点でもある。女性や高齢者の労働参加率が高まっていることが主因である。



仕事に就いている割合を示す有業率でみると、県内の育児をしている女性の有業率は全国47都道府県で17位（1位は島根県）。高齢者有業率は全国10位（1位は長野県）、いずれも全国平均を上回っている。

今後は、女性や高齢者が働きやすい環境を整えて、長期的に労働力不足を補っていくことがぜひとも必要になる。外国の人材活用も検討する価値は大きいだろう。一方で、労働力を抑える設備投資やそのための研究開発に力を入れることも、将来の労働力不足を軽減することにつながるだろう。

足元、雇用者所得（名目賃金×常用労働者数）は回復基調に転じてきている。本年4～6月期は前年比プラス0.9%と明確な増加となった。

こうした所得環境の改善は個人消費や住宅投資など家計支出の増加につながっていくはずだ。多様な勤務を可能とする受け皿の整備など女性や高齢者が働きやすい環境を構築することは人手不足に悩む企業側にとっても有効な施策だろう。企業と家計がWIN・WINの関係を築いていくことを期待している。

（ 日本銀行前橋支店長  
富田 淳 ）